

人口減少・地方創生 プロジェクト

市では、「地方版総合戦略（平成27年31年）」の策定に向けた取り組みの一環として、27年5月8日から5月22日までの期間に市民アンケートを実施しました。



総合戦略策定に向けて 市民アンケートを実施

「地方版総合戦略」策定に向けた市民アンケートを16歳以上の市民千人（無作為に抽出）を対象に実施し、回答率28・7%となる287人の市民に回答をいただきました。

市民アンケートでは、「人口減少を克服し、住みよいまちづくりへの方向性」と「人口の社会減の抑制に向けた施策」、「人口の自然減の抑制に向けた施策」の3つのテーマを設定

けて、それぞれ取り組むべきだと思う項目を3つ選んでいただきました。

市では、このアンケート結果や幅広い意見を参考に、人口動向や産業実態などを踏まえた「地方版総合戦略」の策定を進めています。

お問い合わせは

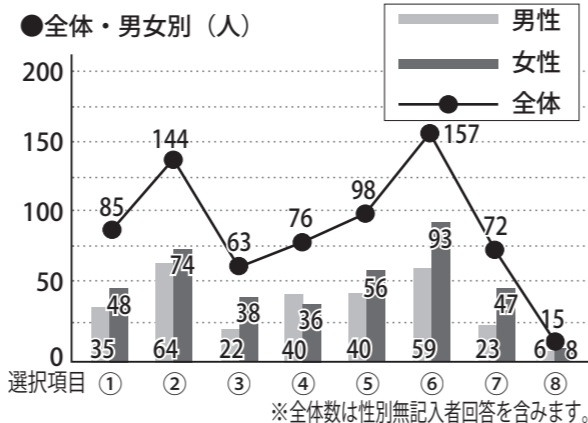
政策調整課 ☎42-1809
http://www.e-rumoi.jp/

「人口の社会減の抑制に向けた施策」

【質問】「人口の社会減の抑制に向けた取り組みを行うとき、どういったところに力を入れるべきだと思いますか」

①「移住・定住の情報発信や、移住体験施設の整備と地域（人）環境」
②「起業、新産業誘致への支援などチャレンジしやすい環境の整備、連携」
③「U・Iターン支援の充実と情報発信の強化」
④「産業の付加価値向上など地域産業の競争力強化」
⑤「新規就農、就業者への総合的支援」
⑥「若者、高齢者、障がい者が活躍できる雇用の創出」
⑦「子どもの教育環境（学校数、学級数、ICT利活用等）の充実」
⑧「その他」

【人口の社会減とは】
転出者数が転入者数を上回り減少することです。



●年代別の思考（%）

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
10歳代	13.6	22.7	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0
20歳代	6.9	6.9	10.3	10.3	31.0	24.1	6.9	3.4
30歳代	12.3	12.3	7.7	6.2	16.9	18.5	24.6	1.5
40歳代	11.5	18.9	9.8	10.7	12.3	26.2	9.8	0.8
50歳代	14.7	19.0	8.6	15.5	14.7	19.8	6.0	1.7
60歳代	9.5	23.0	7.4	10.8	14.9	25.7	6.8	2.0
70歳～	13.8	23.2	11.0	10.5	13.8	18.2	7.7	1.7

※各項目で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

【アンケート結果について】

⑥「若者、高齢者、障がい者が活躍できる雇用の創出」に回答者の157人（54.7%）が回答し、次いで②「起業、新産業誘致への支援などチャレンジしやすい環境の整備、連携」に144人（50.2%）が取り組むべきと回答しています。

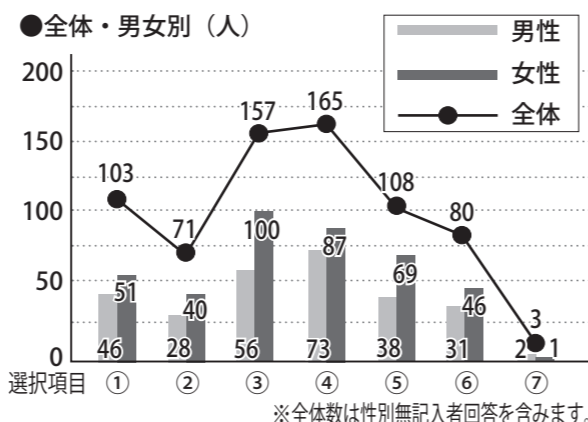
年代別では、40歳代以上の年代で起業などがしやすい環境の整備を求めている傾向にあります。一方で、若い年代は今すぐ活躍できる環境や将来も活躍できる環境を求めているということが分かりました。

「人口の自然減の抑制に向けた施策」

【質問】「人口の自然減の抑制に向けた取り組みを行うとき、どういったところに力を入れるべきだと思いますか」

①「結婚につながる出会いの場・機会の創出」
②「妊娠・出産・子育てに関する相談体制の充実」
③「育児休業の取得や再就職支援など、妊娠・出産後の働き続けられる環境整備」
④「子育て、教育における経済的な負担の軽減」
⑤「放課後児童クラブなど安心して仕事ができる環境の充実と保育環境の充実」
⑥「健康の維持や介護予防など、健康づくりによるいきがづくり」
⑦「その他」

【人口の自然減とは】
死亡者数が出生者数を上回り減少することです。



●年代別の思考（%）

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
10歳代	14.3	19.0	14.3	28.6	14.3	9.5	0.0
20歳代	16.7	19.4	25.0	22.2	13.9	0.0	2.8
30歳代	8.6	15.7	22.9	27.1	18.6	5.7	1.4
40歳代	8.3	7.5	22.5	30.8	20.8	10.0	0.0
50歳代	15.5	9.1	22.7	23.6	15.5	11.8	1.8
60歳代	16.9	11.8	22.8	22.1	16.2	10.3	0.0
70歳～	18.9	5.3	26.0	18.9	13.0	17.8	0.0

※各項目で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。

【アンケート結果について】

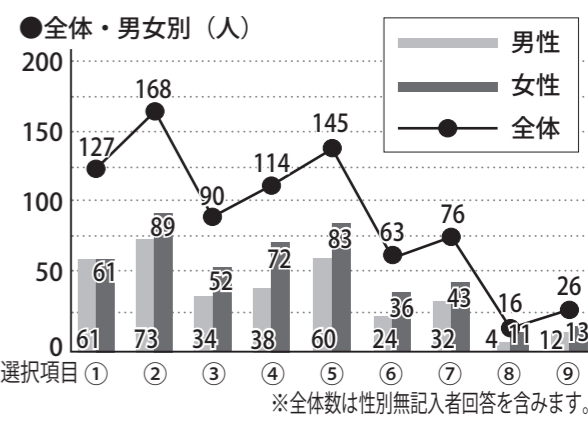
④「子育て、教育における経済的な負担の軽減」に回答者の165人（57.5%）が回答し、次いで③「育児休業の取得や再就職支援など、妊娠・出産後の働き続けられる環境整備」に157人（54.7%）が取り組むべきと回答しています。

いずれの年代も子育て世代への負担の軽減・充実を求めている傾向にあります。また、健康や介護予防などの充実による自然減対策を求めている割合は、アンケート回答者の27.9%となっています。

「人口減少を克服し、住みよいまちづくりへの方向性」

【質問】「人口減少を克服し、将来にわたって住みよい留萌を維持していくために、取り組むべきことは何だと思えますか」

①「1次産業の振興と担い手確保、6次産業化による雇用を創出する取り組み」
②「地域産業の振興や起業、新産業誘致による雇用を確保する取り組み」
③「移住や定住、U・Iターンなどによる社会減を抑制する取り組み」
④「賑わいと魅力のある商店街をつくるための取り組み」
⑤「結婚や出産・子育てが安心して希望がかなえられる取り組み」
⑥「健康でいきがいをもち暮らせる健康づくりや社会教育の取り組み」
⑦「地域資源（食や自然など）を活用した観光振興の取り組み」
⑧「歴史・文化やスポーツ、学びの環境を充実させる取り組み」
⑨「その他」



【アンケート結果について】

②「地域産業の振興や起業、新産業誘致による雇用を確保する取り組み」に回答者の168人（58.5%）が回答し、次いで⑤「結婚や出産・子育てが安心して希望がかなえられる取り組み」に145人（50.5%）が取り組むべきと回答しています。

年代別では、雇用の確保（選択項目①、②）は全ての年代が取り組むべきと考えていることが分かりました。また、結婚・子育てに関しては、20歳代、30歳代の回答割合が高いことが分かりました。

●年代別の思考（%）

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
10歳代	7.1	17.9	10.7	25.0	17.9	7.1	7.1	3.6	0.0
20歳代	12.8	12.8	12.8	12.8	30.8	7.7	5.1	2.6	0.0
30歳代	9.3	16.0	9.3	16.0	29.3	10.7	1.3	6.7	0.0
40歳代	18.4	20.6	10.6	11.3	18.4	4.3	11.3	2.8	2.1
50歳代	20.0	20.0	11.1	11.1	16.3	7.4	10.4	1.5	2.2
60歳代	14.7	22.7	10.4	16.0	13.5	10.4	8.6	1.2	2.5
70歳～	14.2	21.8	10.4	13.3	16.1	10.9	8.5	1.4	3.3

※各項目で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。